

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 14日

上場会社名 協和発酵工業株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 4151

本社所在都道府県

(URL <http://www.kyowa.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 取締役社長

氏名 平田 正

問合せ先責任者 役職名 コーポレートコミュニケーション室長

TEL (03) 3282 - 0960

氏名 花井 哲郎

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 14日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年 3月期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	294,277	△ 4.6	12,214	△ 35.4	11,436	△ 38.5
14年 3月期	308,389	0.6	18,902	9.5	18,598	3.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	6,718	45.2	15.38	-	3.4	3.2	3.9
14年 3月期	4,625	△ 53.3	10.65	-	2.5	5.0	6.0

(注)①期中平均株式数 15年 3月期 433,828,919株 14年 3月期 434,223,356株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
15年 3月期	7.50	3.75	3.75	3,252	48.4	1.6
14年 3月期	7.50	3.75	3.75	3,256	70.4	1.7

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	325,587	197,285	60.6	455.18
14年 3月期	384,271	195,702	50.9	450.76

(注)①期末発行済株式数 15年 3月期 433,323,620株 14年 3月期 434,161,267株

②期末自己株式数 15年 3月期 919,935株 14年 3月期 82,288株

2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	141,000	6,500	3,000	3.75	-	-
通期	282,000	16,000	7,000	-	3.75	7.50

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 16円 15銭

※ 上記の業績予想につきましては、現時点で入手された情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は為替変動等の要因により大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページをご参照ください。

6. 個別財務諸表等

貸借対照表

(単位 百万円)

科目	期別	当事業年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	前事業年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	増減 (対前事業年度)
資産の部		325,587	384,271	58,684
流動資産		181,646	228,161	46,514
現金及び預金		16,685	26,168	9,483
受取手形		19,852	35,189	15,337
売掛金		78,059	84,593	6,533
商品・製品		22,546	25,525	2,979
半製品・仕掛品		7,226	8,178	951
原材料		4,608	5,274	665
前渡金		81	1,081	999
前払費用		477	683	206
繰延税金資産		3,123	4,354	1,230
関係会社短期貸付金		24,722	30,403	5,680
未収入金		3,266	2,931	334
その他		1,037	3,823	2,785
貸倒引当金		42	45	3
固定資産		143,940	156,109	12,169
有形固定資産		61,990	68,869	6,879
建物		28,985	30,844	1,859
構築物		6,551	6,959	407
機械及び装置		12,066	15,508	3,441
車両及び運搬具		68	81	13
工具・器具及び備品		4,086	4,113	27
土地		9,049	10,092	1,042
建設仮勘定		818	903	84
その他		362	365	2
無形固定資産		453	797	344
施設利用権		104	113	9
ソフトウェア		184	495	310
その他		164	188	24
投資その他の資産		81,496	86,442	4,946
投資有価証券		42,488	42,704	216
関係会社株式		21,377	18,009	3,367
出資金		84	84	-
関係会社出資金		1,624	1,624	-
長期貸付金		1,868	1,913	44
従業員長期貸付金		61	92	31
関係会社長期貸付金		16,609	26,350	9,741
長期前払費用		647	821	174
繰延税金資産		1,491	5,495	4,004
その他		4,259	9,905	5,645
貸倒引当金		8,875	20,458	11,583
投資評価引当金		140	102	38
資産合計		325,587	384,271	58,684

(単位 百万円)

科 目	期 別	当事業年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	前事業年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	増 減 (対前事業年度)
負 債 の 部		1 2 8 , 3 0 1	1 8 8 , 5 6 8	6 0 , 2 6 6
流 動 負 債		8 0 , 0 4 5	1 4 3 , 2 9 1	6 3 , 2 4 6
支 払 手 形		3 , 3 1 6	5 , 3 9 3	2 , 0 7 7
買 掛 金		3 7 , 1 5 1	4 1 , 5 4 4	4 , 3 9 2
短 期 借 入 金		1 1 , 1 1 3	2 0 , 5 5 0	9 , 4 3 6
一年以内償還転換社債		-	9 , 9 9 7	9 , 9 9 7
未 払 金		1 5 , 7 0 1	2 5 , 2 3 7	9 , 5 3 5
未 払 法 人 税 等		7 3 6	1 3 , 7 1 9	1 2 , 9 8 2
前 受 金		4 4	7 5	3 1
預 り 金		7 , 5 5 0	8 , 3 8 9	8 3 9
売 上 割 戻 引 当 金		9 0 8	1 , 0 8 6	1 7 8
返 品 調 整 引 当 金		1 2 4	1 8 6	6 2
販 売 促 進 引 当 金		5 3 0	5 0 0	3 0
従 業 員 預 り 金		-	1 3 , 0 8 1	1 3 , 0 8 1
そ の 他		2 , 8 6 8	3 , 5 2 9	6 6 1
固 定 負 債		4 8 , 2 5 6	4 5 , 2 7 7	2 , 9 7 9
社 債		3 3 , 0 0 0	3 3 , 0 0 0	-
長 期 借 入 金		3 8	1 1 4	7 5
退 職 給 付 引 当 金		1 1 , 6 6 8	1 1 , 3 1 7	3 5 0
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		6 6 6	6 1 3	5 2
債 務 保 証 損 失 引 当 金		2 , 6 6 7	-	2 , 6 6 7
そ の 他		2 1 4	2 3 0	1 5
負 債 合 計		1 2 8 , 3 0 1	1 8 8 , 5 6 8	6 0 , 2 6 6

(単位 百万円)

科 目	期 別	当事業年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	前事業年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	増 減 (対前事業年度)
資 本 の 部		-	195,702	195,702
資 本 金		-	26,745	26,745
資 本 準 備 金		-	43,180	43,180
利 益 準 備 金		-	6,686	6,686
その他の剰余金		-	104,331	104,331
任意積立金		-	88,731	88,731
災害準備金		-	200	200
研究基金		-	325	325
特別償却準備金		-	91	91
固定資産圧縮積立金		-	2,683	2,683
固定資産圧縮 特別勘定積立金		-	6	6
別途積立金		-	85,424	85,424
当期末処分利益		-	15,599	15,599
その他有価証券評価差額金		-	14,815	14,815
自 己 株 式		-	54	54
資 本 の 部		197,285	-	197,285
資 本 金		26,745	-	26,745
資 本 剰 余 金		43,180	-	43,180
資 本 準 備 金		43,180	-	43,180
利 益 剰 余 金		114,433	-	114,433
利 益 準 備 金		6,686	-	6,686
任 意 積 立 金		89,108	-	89,108
災 害 準 備 金		200	-	200
研 究 基 金		325	-	325
特 別 償 却 準 備 金		81	-	81
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		2,454	-	2,454
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金		623	-	623
別 途 積 立 金		85,424	-	85,424
当 期 末 処 分 利 益		18,638	-	18,638
その他有価証券評価差額金		13,418	-	13,418
自 己 株 式		491	-	491
負債及び資本合計		325,587	384,271	58,684

損 益 計 算 書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 自 平成 14 年 4 月 1 日 (至 平成 15 年 3 月 31 日)	前 事 業 年 度 自 平成 13 年 4 月 1 日 (至 平成 14 年 3 月 31 日)	増 減 (対前事業年度)
売 上 高	294,277	308,389	14,111
売 上 原 価	186,003	194,937	8,933
売 上 総 利 益	108,274	113,451	5,177
返品調整引当金戻入額	186	396	209
返品調整引当金繰入額	124	186	62
差引売上総利益	108,336	113,661	5,325
販売費及び一般管理費	96,121	94,759	1,362
営 業 利 益	12,214	18,902	6,687
営業外収益	2,621	3,334	713
受取利息及び配当金	1,510	1,451	58
そ の 他	1,110	1,882	771
営業外費用	3,398	3,638	239
支払利息	1,287	1,579	291
そ の 他	2,111	2,059	52
経 常 利 益	11,436	18,598	7,161
特別利益	10,713	18,058	7,345
特別損失	7,447	26,962	19,515
税引前当期純利益	14,702	9,693	5,008
法人税、住民税及び事業税	1,200	15,000	13,800
法人税等調整額	6,784	9,932	16,716
当 期 純 利 益	6,718	4,625	2,092
前期繰越利益	13,547	12,602	945
中間配当額	1,627	1,628	1
当 期 未 処 分 利 益	18,638	15,599	3,038

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券	: 償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式	: 移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	: 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	: 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、半製品	: 総平均法による原価法
仕掛品	: 先入先出法による原価法
原材料	: 総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産:定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	: 15 ~ 50 年
機械及び装置	: 4 ~ 15 年

(2)無形固定資産:定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3 ~ 5 年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金:売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)投資評価引当金:子会社等に対する投資の価値の減少による損失に備えるため、投資先の資産状態等を勘案して計上しております。

(3)売上割戻引当金:医薬品の期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えるため、当期末売掛金に売上割戻見込率を乗じた相当額を計上しております。

(4)返品調整引当金:期末日以降予想される返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上しております。

(5)販売促進引当金:医薬品の期末特約店在庫に対して将来発生する販売促進諸経費に備えるため、当期末特約店在庫金額に実績経費率を乗じた金額を計上しております。

(6)退職給付引当金:従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5 年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 15 年 3 月 1 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号)第 47 - 2 項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

本処理に伴い、特別利益として 2,348 百万円を計上しております。

なお、当事業年度末において測定された年金資産の返還相当額は、27,178 百万円であります。

- (7) 役員退職慰労引当金：役員(執行役員含む)の退職慰労金の支出に備えるため、期末の引当金残高が内規に基づく必要額となるよう計上しております。
- (8) 債務保証損失引当金：債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法：繰延ヘッジ会計の適用を原則としております。なお、振当処理が可能なものは振当処理を行っております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象：外貨建債権債務及び外貨建予定取引については為替予約取引及び通貨スワップ取引をヘッジ手段としております。
- (3) ヘッジ方針：当社は、通常業務を遂行する上で発生する為替あるいは金利の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針です。なお、当社は取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率の大きいレバレッジ効果のあるデリバティブ取引は利用しておりません。
当社は、基本方針及び社内規程に従ってデリバティブ取引を行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法：比率分析の適用を原則としております。

7. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)が平成 14 年 4 月 1 日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(2) 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、この変更による1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額への影響は軽微であります。

注記事項

1. 貸借対照表に関する事項

	(当事業年度)	(前事業年度)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	170,662百万円	176,758百万円
(2) 受取手形割引高	93百万円	119百万円
(3) 授権株式数	普通株式 987,900,000株	987,900,000株
自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。		
発行済株式総数	普通株式 434,243,555株	434,243,555株
自己株式の株数	普通株式 919,935株	82,288株
(4) 関係会社に対する資産・負債	(当事業年度)	(前事業年度)
受取手形	3,054百万円	3,783百万円
売掛金	15,779百万円	14,755百万円
未収入金	1,402百万円	1,087百万円
投資その他の資産「その他」に含まれる更生債権 その他これに準ずる債権	388百万円	5,709百万円
支払手形	1,145百万円	2,505百万円
買掛金	20,363百万円	21,151百万円
未払金	2,967百万円	3,423百万円
(5) 偶発債務		
保証債務残高	1,916百万円	5,689百万円
社債の債務履行引受 契約に係る偶発債務	12,000百万円	12,000百万円

当社及びKYOWA HAKKO EUROPE GmbHは、1995年6月までヨーロッパ地域を対象としたリジン販売に関するカルテルに参加したとして、平成12年6月7日付で欧州委員会より13,200千ユーロの過料支払を命ずる決定を受けております。これに対し、当社は平成12年8月25日付で欧州裁判所に過料の額について不服申立ての手続きを取っており、これまで委員会が用いてきた過料算定方法に基づく見込額1,120千ユーロ(当事業年度145百万円、前事業年度130百万円)を貸借対照表には未払金として計上しております。

(6) 期末日満期手形等の処理

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。前事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前期末残高に含まれております。

	(当事業年度)	(前事業年度)
受取手形	-百万円	5,747百万円
支払手形	-百万円	1,407百万円
流動負債「その他」に含まれる建設関係支払手形	-百万円	16百万円

また、債権債務の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方法を用いており、期末日満期日のものが前期末残高に含まれております。その主なものは次のとおりであります。

	(当事業年度)	(前事業年度)
売掛金	-百万円	4,574百万円
買掛金	-百万円	5,308百万円
未払金	-百万円	1,744百万円

2. 損益計算書に関する事項

(1) 特別利益の内訳	(当事業年度)	(前事業年度)
固定資産売却益	3,398百万円	1,650百万円
酒類事業譲渡益	3,274百万円	-百万円
厚生年金基金 代行部分返上益	2,348百万円	-百万円
投資有価証券売却益	1,682百万円	1,097百万円
貸倒引当金戻入額	8百万円	110百万円
関係会社株式売却益	-百万円	15,200百万円

当事業年度に計上した酒類事業譲渡益は、酒類事業の譲渡に伴う損益の純額であり、内容は以下のとおりであります。

営業譲渡益	4,969百万円
会社分割による営業移転利益	987百万円
退職給付債務移転損	591百万円
転籍時一時金・退職特別給付金	548百万円
たな卸資産処分損	509百万円
固定資産処分損	214百万円
その他	819百万円

(2) 特別損失の内訳	(当事業年度)	(前事業年度)
海外事業等構造改革損失	7,421百万円	26,882百万円
固定資産売却損	25百万円	23百万円
投資有価証券売却損	-百万円	57百万円

当事業年度及び前事業年度に計上した海外事業等構造改革損失は、海外子会社をはじめとする関係会社の事業構造の再編成に伴う損失であり、内容は以下のとおりであります。

貸倒引当金繰入額	4,099百万円	20,072百万円
債務保証損失引当金繰入額	2,667百万円	-百万円
債権放棄損	471百万円	-百万円
投資評価引当金繰入額	140百万円	15百万円
関係会社株式評価損	37百万円	6,795百万円
関係会社株式売却損	4百万円	-百万円

(3) 関係会社との主な取引	(当事業年度)	(前事業年度)
商品仕入高	85,217百万円	103,314百万円
受取配当金	351百万円	489百万円

(4) 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	29,447百万円	27,141百万円
--	-----------	-----------

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当事業年度)			(前事業年度)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
工具器具 及び備品	百万円 769	百万円 480	百万円 289	百万円 1,342	百万円 753	百万円 588
その他	3	2	0	3	2	1
合計	773	483	290	1,346	756	589

注) 取得価額相当額は、未経過リース料
期末残高が有形固定資産の期末残高
等に占める割合が低いため、支払利
子込み法により算定しております。

同 左

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(当事業年度)	(前事業年度)
1 年 内	1 4 5 百万円	2 7 9 百万円
1 年 超	1 4 5 百万円	3 1 0 百万円
合 計	2 9 0 百万円	5 8 9 百万円

注) 未経過リース料期末残高相当額は、
未経過リース料期末残高が有形固定
資産の期末残高等に占める割合が低
いため、支払利子込み法により算定
しております。

同 左

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当事業年度)	(前事業年度)
支払リース料	2 5 3 百万円	3 1 5 百万円
減価償却費相当額	2 5 3 百万円	3 1 5 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(当事業年度)	(前事業年度)
1 年 内	5 百万円	3 百万円
1 年 超	1 1 百万円	1 0 百万円
合 計	1 7 百万円	1 4 百万円

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (平成15年3月31日現在)
繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	8 1 8 百万円
未払事業税等	9 6
売上割戻等引当金	6 4 9
退職給付引当金超過額	2 , 7 0 6
役員退職慰労引当金	2 6 8
税務上の繰延資産償却超過額	6 8
投資有価証券評価減額	7 4 6
税務上の前払費用	1 , 2 1 8
関係会社株式評価減額	2 , 8 2 7
税務上の減価償却資産償却超過額	1 , 0 7 1
ゴルフ会員権評価減額	3 3 5
貸倒引当金損金算入限度超過額	3 , 4 0 2
債務保証損失引当金	1 , 0 7 4
その他	8 1 4
繰延税金資産合計	1 6 , 0 9 8
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	2 , 3 9 2
その他有価証券評価差額金	9 , 0 4 2
その他	4 6
繰延税金負債合計	1 1 , 4 8 2
繰延税金資産の純額	4 , 6 1 5

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳

	当事業年度 (平成 15 年 3 月 31 日)
法定実効税率	4 1 . 7 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	9 . 4 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1 . 4 %
法人税額控除	0 . 8 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2 . 6 %
その他	2 . 8 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5 4 . 3 %

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、従来の法人税等の税率による 41.7% から 40.3%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 66 百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が 390 百万円、その他有価証券評価差額金が 323 百万円、それぞれ増加しております。

利 益 処 分 案

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 事 業 年 度	前 事 業 年 度	増 減
		(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	(対前事業年度)
当 期 未 処 分 利 益		18,638	15,599	3,038
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額		14	15	1
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額		474	252	222
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金 取 崩 額		623	6	616
計		19,751	15,874	3,876
これを次のとおり処分いたします。				
利 益 配 当 金		1,624	1,628	3
(普通配当1株につき)		(3円75銭)	(3円75銭)	(-円-銭)
取 締 役 賞 与 金		40	40	-
監 査 役 賞 与 金		6	6	-
特 別 償 却 準 備 金		1	5	3
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		669	23	646
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金		835	623	211
次 期 繰 越 利 益		16,572	13,547	3,024
計		19,751	15,874	3,876

注 1 . 平成 14 年 12 月 2 日に 1,627 百万円(1 株につき 3 円 75 銭)の中間配当を実施いたしました。

2 . 利益配当金は、単元未満株式の買取請求による自己株式 919,935 株を除いて計算しております。

7. 役員の変動

協和発酵工業株式会社(取締役社長 平田 正)では、平成 15 年 5 月 14 日開催の取締役会において、次のとおり新役員人事を内定いたしました。

なお、正式には、来る 6 月 27 日開催予定の第 80 回定時株主総会及びその後の取締役会並びに監査役会で決定します。

1. 代表者の変動

(1) 昇格予定(代表)取締役

(代表)取締役会長 平田 正 (現 (代表)取締役社長)

(代表)取締役社長 *松田 譲 (現 常務取締役)

*印は執行役員兼務

(2) 退任予定(代表)取締役

現 (代表)取締役副社長 戸井 有真 (常任顧問就任予定)

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

常務取締役 *山上 一彦 (現 執行役員)

取締役 *神田 信夫 (現 執行役員)

*印は執行役員兼務

(2) 退任予定取締役

現 専務取締役 菊池 斐雄 (顧問就任予定)

現 専務取締役 細田 拓 (顧問就任予定)

(3) 新任監査役候補

常勤監査役 川口 昌博 (現 副社長付部長)

(4) 退任予定監査役

現 常勤監査役 福屋 浩三

(5) 新任予定執行役員

福原 謙一 (現 医薬カンパニー 医薬企画管理本部 医薬事業開発部長)

乗松 文夫 (元 株式会社みずほ銀行 常務執行役員)

(6) 昇格予定執行役員

常務執行役員 国保 洋之 (現 執行役員)

以 上